

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	8,091,351	8,957,226	16,247,002
経常利益 (千円)	614,902	1,145,471	1,500,341
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	407,046	844,831	1,027,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,136	1,004,292	979,649
純資産額 (千円)	18,455,393	19,885,377	19,047,124
総資産額 (千円)	23,570,685	25,746,781	24,651,244
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.96	112.00	136.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.3	77.2	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,080	1,386,865	1,434,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	217,368	737,642	922,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,617	165,922	305,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,445,610	7,678,729	7,158,492

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年2月1日 至2020年4月30日	自2021年2月1日 至2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.04	55.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年4月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響で引き続き不透明な状況であるものの、一部の国では景気回復傾向が見られるなど、各国ごとの回復ペースに濃淡が見られました。

わが国経済は、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて輸出や生産に持ち直しの動きが見られましたが、感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社グループは絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い製品の開発を行うとともに、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,957百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益1,027百万円（前年同期比66.7%増）、経常利益1,145百万円（前年同期比86.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益844百万円（前年同期比107.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、日本国内向けはコロナ禍の生産調整の影響が見られたものの、中国での販売が堅調であったことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。建材用塗料分野では、主力外装建材ユーザーの高耐久商材への採用が増えたことや内装建材向けにおいて抗ウイルス塗料が採用されたことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。セグメント利益は、建材用塗料分野での売上高の増加に加え、製造原価低減によるコストダウンにより前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,469百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は724百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

ファインケミカル事業

物流関係や食品・医薬品用のラベル印字材料(情報記録材料)向けのコーティング剤が堅調に推移したことや、PC及びモバイル製品向けのコーティング剤の需要が旺盛であったことにより、売上高、セグメント利益は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,528百万円（前年同期比29.9%増）、セグメント利益は447百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

シンナー事業

既存ユーザーのコロナ禍の生産調整から回復傾向で出荷量が戻りつつあるものの、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。セグメント利益は、売上構成の見直しや2019年台風19号の浸水被害により工場が1ヶ月半生産停止となった有限会社アイシー産業の回復により前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,958百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は171百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は25,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が271百万円減少したものの、現金及び預金が459百万円、電子記録債権が112百万円、商品及び製品が63百万円、原材料及び貯蔵品が280百万円、有形固定資産が318百万円、無形固定資産が55百万円増加したことによるものであります。

負債は5,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が348百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が471百万円、未払法人税等が90百万円増加したことによるものであります。

純資産は19,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を844百万円計上した一方で、配当金の支払165百万円があったことと、為替換算調整勘定が139百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ520百万円増加し、7,678百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,386百万円（前年同期は880百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,148百万円、減価償却費261百万円、仕入債務の増加529百万円による資金の増加とたな卸資産の増加295百万円、法人税等の支払210百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は737百万円（前年同期は217百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還及び信託受益権の償還による収入4,952百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出795百万円、定期預金の預入、有価証券の取得及び信託受益権の取得による支出4,883百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期は169百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払165百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は410百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,144,400	8,144,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,144,400	8,144,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年2月1日 ~ 2021年4月30日	-	8,144,400	-	1,626,340	-	3,316,538

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	1,173	15.56
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	955	12.67
粕谷 太一	名古屋市天白区	502	6.66
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	490	6.50
粕谷 英史	名古屋市天白区	245	3.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.05
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	193	2.57
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.16
計	-	4,404	58.38

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,541,300	75,413	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,144,400	-	-
総株主の議決権	-	75,413	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	600,900	-	600,900	7.38
計	-	600,900	-	600,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,633,092	8,093,029
受取手形及び売掛金	5,324,337	5,053,301
電子記録債権	421,745	533,984
有価証券	1,200,000	1,200,000
商品及び製品	1,033,147	1,096,704
仕掛品	28,195	13,899
原材料及び貯蔵品	518,973	799,454
前渡金	468,093	468,093
その他	878,052	936,813
貸倒引当金	5,327	5,198
流動資産合計	17,500,312	18,190,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,651,947	2,631,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,034,141	1,250,122
土地	1,743,380	1,743,380
その他(純額)	917,984	1,040,793
有形固定資産合計	6,347,453	6,666,125
無形固定資産		
	167,066	222,567
投資その他の資産		
投資有価証券	412,037	439,169
繰延税金資産	77,819	69,536
その他	153,923	163,193
貸倒引当金	7,368	3,895
投資その他の資産合計	636,412	668,005
固定資産合計	7,150,932	7,556,698
資産合計	24,651,244	25,746,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714,454	3,186,069
電子記録債務	28,273	88,527
未払法人税等	207,821	298,496
賞与引当金	256,501	237,999
役員賞与引当金	33,900	20,450
その他	1,637,664	1,288,905
流動負債合計	4,878,614	5,120,448
固定負債		
繰延税金負債	6,193	13,167
役員退職慰労引当金	343,824	355,235
退職給付に係る負債	153,738	148,960
その他	221,749	223,591
固定負債合計	725,505	740,955
負債合計	5,604,120	5,861,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	14,094,722	14,773,597
自己株式	516,255	516,339
株主資本合計	18,521,344	19,200,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,549	166,590
為替換算調整勘定	397,539	536,867
退職給付に係る調整累計額	20,309	18,217
その他の包括利益累計額合計	525,780	685,241
非支配株主持分	-	-
純資産合計	19,047,124	19,885,377
負債純資産合計	24,651,244	25,746,781

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	8,091,351	8,957,226
売上原価	6,086,209	6,457,113
売上総利益	2,005,141	2,500,113
販売費及び一般管理費	1,388,663	1,472,730
営業利益	616,478	1,027,382
営業外収益		
受取利息	2,655	2,030
受取配当金	6,456	5,721
貸倒引当金戻入額	-	570
為替差益	-	94,805
物品売却益	7,000	14,068
その他	15,424	6,236
営業外収益合計	31,537	123,432
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	5,518	5,218
為替差損	27,525	-
その他	68	123
営業外費用合計	33,113	5,344
経常利益	614,902	1,145,471
特別利益		
固定資産売却益	172	1,799
補助金収入	5,847	16,713
受取保険金	6,807	-
特別利益合計	12,827	18,513
特別損失		
固定資産処分損	5,222	6,374
固定資産圧縮損	10,008	9,333
災害による損失	10,890	-
特別損失合計	26,121	15,708
税金等調整前四半期純利益	601,608	1,148,275
法人税、住民税及び事業税	177,773	297,847
法人税等調整額	16,788	5,596
法人税等合計	194,561	303,443
四半期純利益	407,046	844,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,046	844,831

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	407,046	844,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,707	18,041
為替換算調整勘定	60,331	139,328
退職給付に係る調整額	1,128	2,091
その他の包括利益合計	154,910	159,461
四半期包括利益	252,136	1,004,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,136	1,004,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,608	1,148,275
減価償却費	291,335	261,803
固定資産圧縮損	10,008	9,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	738	3,602
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,813	1,796
受取利息及び受取配当金	9,111	7,751
支払利息	1	1
固定資産処分損益(は益)	5,222	6,374
固定資産売却損益(は益)	172	1,799
災害による損失	10,890	-
為替差損益(は益)	22,385	66,756
売上債権の増減額(は増加)	780,880	189,256
たな卸資産の増減額(は増加)	2,684	295,807
仕入債務の増減額(は減少)	306,116	529,912
補助金収入	5,847	16,713
受取保険金	6,807	-
災害による損失の支払額	8,861	-
その他	188,327	173,246
小計	1,194,699	1,577,483
利息及び配当金の受取額	7,896	7,179
法人税等の還付額	23	12,490
法人税等の支払額	322,538	210,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,080	1,386,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,800	83,400
定期預金の払戻による収入	216,800	152,800
有価証券の取得による支出	2,800,000	2,800,000
有価証券の償還による収入	2,800,000	2,800,000
信託受益権の取得による支出	2,000,000	2,000,000
信託受益権の償還による収入	2,000,123	2,000,130
有形固定資産の取得による支出	295,104	795,037
有形固定資産の売却による収入	1,131	1,800
無形固定資産の取得による支出	13,279	30,969
投資有価証券の取得による支出	1,087	1,063
差入保証金の差入による支出	842	122
差入保証金の回収による収入	33	709
補助金の受取額	5,847	16,713
保険金の受取額	6,807	-
その他	2,997	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,368	737,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	169,617	165,839
自己株式の取得による支出	-	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,617	165,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,693	36,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,401	520,237
現金及び現金同等物の期首残高	6,970,209	7,158,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,445,610	7,678,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における群馬粉体塗料生産工場の増設等を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、生産高、稼働率等が今後も長期安定的に推移することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,139千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
給料及び手当	288,839千円	291,605千円
賞与引当金繰入額	73,183	74,436
役員賞与引当金繰入額	16,950	20,450
退職給付費用	8,007	11,756
役員退職慰労引当金繰入額	13,013	11,411
研究開発費	263,224	294,819

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	7,898,011千円	8,093,029千円
預入期間が3か月を超える定期預金	452,400	414,300
現金及び現金同等物	7,445,610	7,678,729

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	165,956	22	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	135,782	18	2020年4月30日	2020年7月7日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月26日 定時株主総会	普通株式	165,956	22	2020年10月31日	2021年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月3日 取締役会	普通株式	218,758	29	2021年4月30日	2021年7月6日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日 至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,935,568	1,176,672	1,979,110	8,091,351	-	8,091,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	-	130,418	136,615	136,615	-
計	4,941,765	1,176,672	2,109,528	8,227,967	136,615	8,091,351
セグメント利益	545,960	240,609	135,528	922,098	305,620	616,478

(注)1. セグメント利益の調整額 305,620千円は、セグメント間取引消去12,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,008千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日 至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,469,846	1,528,532	1,958,847	8,957,226	-	8,957,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,890	-	123,238	130,128	130,128	-
計	5,476,736	1,528,532	2,082,086	9,087,355	130,128	8,957,226
セグメント利益	724,982	447,046	171,123	1,343,151	315,769	1,027,382

(注)1. セグメント利益の調整額 315,769千円は、セグメント間取引消去12,119千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 327,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、塗料事業で20,922千円、ファインケミカル事業で3,191千円、シンナー事業で10,614千円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が2,410千円減少しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円96銭	112円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	407,046	844,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	407,046	844,831
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,477	7,543,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 218,758千円
- (ロ) 1株当たりの金額 29円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年7月6日

(注) 2021年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

ナトコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。